

昭和27年度

岐阜縣水產試驗場概要

(岐水試出版物刊2号)

昭和27年10月

昭和二十七年十月

序

当場は大正12年電気業者の率先経費撥出により、岐阜県水産増殖試験場として開設されて以来本施設の所有者と業務担当者とを別にしてあつた爲、時勢の進展と共にその機能運営に隘路を生じ、20年間も施設の腐朽・老廃・破損のまじ今日に至つたのであるが本年四月廡として新発足し、水産庁、県当局の盡力により改修工事もち1期工事を完了し、今年度第2期工事の運びにあり、ようやく試験場としての曙光を見、その機能を發揮し得る端緒に就いたところである。

内水面漁業も漁業法の改正により漁業権の一大転換をなし、しかもまた水産資源保護法の制定により増殖事業の完遂が叫ばれるとき愈々当場の責務は重且つ大なるものがあり、種苗の生産増殖、淡水漁業振興の基盤となる各種試験・研究・調査及び増殖技術の指導普及等に盡心を盡くさんとするものである。

未だ新発足の初階段にあり、人員に於てもまた内容に於ても他に比すれば甚だ弱小未熟ではあるが、茲に本年度の当場概要を記述し大方の御叱正と、御鞭撻を賜わり、愈々当場の発展に盡力いたしたく念願するものである。

昭和27年10月

岐阜県水産試験場長 小杉 泰一

目 次

	頁
I 岐阜県水産試験場の概要	
所在地	(1)
沿革	(1)
施設	(1)
機構	(2)
職員現員表	(2)
歳入歳出予算	(3)
II 昭和27年度事業成績中間報告	
冷水性水族之部	
虹鱒増殖事業	(4)
鮎池中養成事業	(4)
温水性水族之部	
鯉増殖事業	(5)
鮒増殖事業	(6)
金魚増殖事業	(7)
すっぽん増殖事業	(7)
III 調査、試験、研究課題	
鮎放流効果試験	(8)
活魚輸送に於ける酸素使用適量試験	(9)
雷魚に関する試験調査	(10)
民間養鱒普及モデル試験	(11)
虹鱒養殖業の実態調査	(12)
稲田養魚成績調査	(12)

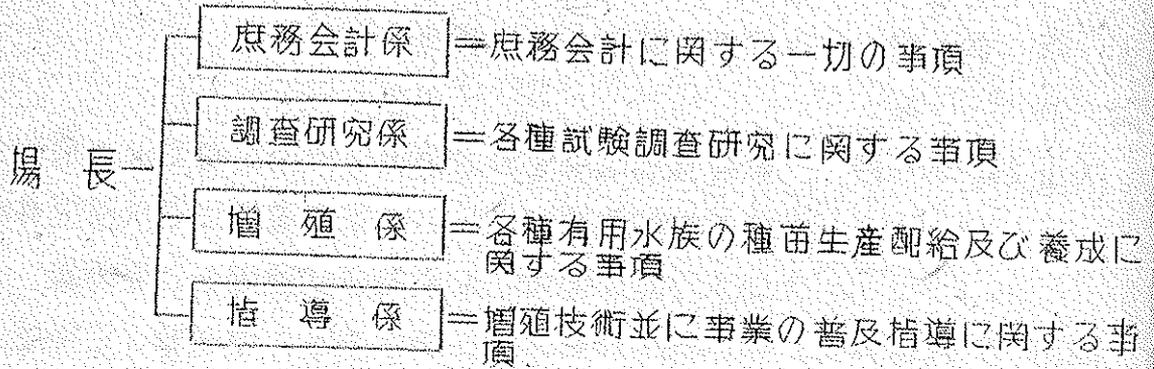
岐阜県水産試験場の概要

- I 所在地 大垣市江崎町446番地
- II 沿革
- 大正12年6月 農商務省岐阜県及大垣市の援助を得て水力電気業者の率先経費支出により、県水産会が安八郡安井村大字末の森字中纏に水産増殖試験場として開設。
- 昭和3年12月 安八郡安井村大字江崎字瀧池（現在地）に移転
- 昭和10年4月 養成池及附帯水路改造改修工事着工、昭和11年1月竣工。
- 昭和14年4月 排水路修繕及樋管新設工事着工、同年6月竣工。
- 昭和19年 県水産会より県水産業会に所有権移管
- 昭和24年 水産業協同組合法に依り県水産業会より県漁業協同組合連合会に所有権移管
- 昭和27年2月 養成池、附帯水路、深井戸、孵化室、本舎の一部県にて改修工事着工。（三ヶ年計画）
- 昭和27年4月 所有権を県に移管、廳となり、岐阜県水産試験場と称す。

III 施設

名称	坪数	数	種類	備考
敷地	10,271			
本館	96	/	木造瓦葺 平家建	昭和3年建築
孵化室	55	/	"	"
飼飼室	19	/	"	"
舎電	17	/	"	"
倉庫Ⅰ	13	/	"	昭和25年建築
倉庫Ⅱ	18	/	"	"
養魚池	4,985	83	コンクリート コンクリート	冷水性 1,112坪 温水性 3,873 "
湧水井戸		15 46	梁井戸 淺井戸	

IV 機構
業務分掌



V 雇現員表

部 名	取 名	氏 名	取 名	総 員
場 長 心 得	3級技吏	小 杉 泰 一	3級技吏	2
庶務会計係	3級主事	矢 橋 文 雄	3級主事	1
"	常 備 員	溝 口 和	助 手	1
調査研究係	3級技吏	石 井 重 男	備 人	1
"	常 備 員	曾 我 美 良	常 備 員	2
増 殖 係	助 手	高 橋 一 美		
"	備 人	篠 田 昭 二		
指 導 係		全上各係員兼務	計	7

VI Q7年度歳入歳出予算

款項	予 算 明 細			同 上 財 源			
	目 節	金額	国庫支出金	県 費	その他収入	計	
十九 水産 試験 場費		5,719,000	2,000,000	2,700,000	1,019,000	5,719,000	
	(1) 試験 調査費	1,719,000	0	700,000	1,019,000	1,719,000	
	(4) 旅 費	102,200					
	(5) 賃 金	200,000					
	(1) 消耗品費	673,100					
	(2) 燃料費	30,000					
	(3) 食糧費	50,000					
	(4) 印刷製本費	11,000					
	(5) 光熱水費	29,300					
	(6) 通信運搬費	33,800					
	(2) 修繕費	33,000					
(25) 備品費	269,300						
(26) 標材料費	287,300						
(2) 管理費	4,000,000	2,000,000	2,000,000		4,000,000		
	(24) 申請費	4,000,000					

員
及び養成に
関する事

総 員
2
/
/
/
2
7

昭和27年度事業成績中間報告

冷水性水族の部

1. 虹鱒増殖事業

A 当才魚の養成

前年度から引続き飼育中43,533尾に全餌料として9月30日迄に動物性453貫787匁と、植物性57貫038匁を給与して養成した。

4月1日から9月30日間の5ヶ月間に945尾を出荷し16,974尾の止の減があり10月1日現在では大垣市に於ける業者の生産止るもの10,000尾を移殖して35,614尾を養成中である。9月30日現在に於ける当才魚の大きさは平均全長10匁体重15匁である。

B 親魚及式才魚の養成

9月30日現在に於ける飼育中の尾数は親魚2,249尾、合154尾式才魚582尾であり、12月下旬より発眼重120,000粒を採卵する予定にて目下養成中である。

2. 鮎池中養成事業

A 養成の概要

前年度と同様事業的に乏が養成を実施した。

種苗は3月27日に滋賀県琵琶湖産小鮎30貫を購入した。

輸送中の斃死は2,500匁であり27貫500匁在本場内鱒類養成池八面790坪に放養飼育した。

B 飼育期間

3月27日から5月12日まで、46日間

C 出荷

5月5日より桶上げをして岐阜県指令27食才407号に基き委託販売人を通じ東京都内へ出荷した。

D 結果

放養数量27貫500匁に対し捕上数量105貫671匁であり捕上時の斃死2貫600匁及選別して3.5匁以下のもの13貫300匁を除き89貫771匁を販売した。

尚3.5匁以下の鮎は引続き養成して7月中に大垣水産株式会社外2ヶ所へ22貫733匁を出荷した。

該事業に要した飼料は下表の通りである。

動物性飼料	乾 藻 あ み	98×000匁
	生 あ み	95×000
	生 蛹	100×000
植物性飼料	魚 屑	300×000
	糊 粕	60×000

温水性水族の部

1. 鯉増殖事業

A 産卵孵化

前年度から継続飼育した親魚♀136尾、♂271尾から4月28日よりオ一回採卵をなし以後次表に示す通り5回に亘り産卵を止め6月3日を以て終了した。

産卵月日	使用親魚数			産卵概数	孵化概数	孵化率%
	♀	♂	計			
4月30日	15	45	60	1500000 ^粒	1200000 ^尾	80%
5月12日	30	80	110	3000000	2000000	67
5月23日	25	87	112	1500000	1000000	66
5月30日	30	85	115	2000000	1300000	65
6月3日	25	60	85	1500000	1000000	66
計	125	357	482	9500000	6500000	68

B 稚魚の養成

飼育池は全部で五面2,440坪を使用した

放養前予め池換を行い石灰消毒をシ、シンコ蕃殖用肥料として坪当

り堆肥1×00及鶏糞200等を散布した。

ミジンコは施肥後15日間から25日間経過して完全に蕃殖した。

C 配布

5月20日から稻田養魚用種苗として漁業校同組合及農業校同組合へ下表の通り配布した。

配布魚の大きさ	配布尾数	配 布 先
4分~5分	2360000	西濃水産漁業校同組合 外
5分~6分	2110000	根尾川筋通漁業校同組合外
6分~7分	2000	長良川下流漁業校同組合
7分~9分	10200	〃
計	4482200	

D 価格

本年度稻田養魚用鯉、鮒種苗の生産者価格は次の通りであった。

種 苗 の 大 小	単 位	価 格	備 考
4分~5分	10000 尾	360円	価格の $\frac{2}{3}$ を県補助
5分~6分	10000	570円	〃
6分~7分	10000	900円	価格の $\frac{1}{2}$ を県補助
7分~9分	10000	1500円	〃

E 河川溜池放流用種苗の養成

稻田種苗の配布を完了し引続き河川溜池放流用種苗として約 尾
を養成中である。

2. 鮒増殖事業

A 採卵、孵化

前年度より継続飼育した親魚♀25尾、♂35尾より4月27日に概数50万粒を採卵し5月8日に孵化稚約350000粒を飼育池一面210坪へ放養した。

B 飼育及配付

放養後14日目5月22日より全長5分—9分に養成したものを

稲田養魚用種苗として下表の通り配布し引続き同池に於て河川漁池放流用種苗として9月30日現在全長2寸～2.5寸のもの概数20,000尾を養成中である。

稲田養魚用鮒配布成績表

配布魚の大きさ	配布尾数	配 布 先
5分～6分	253,000尾	長良川下流漁業協同組合 外三ヶ所
6分～7分	14,500	県農業協同組合大安支所
7分～9分	28,600	岐阜市役所農務課
計	296,100	

3. 金魚増殖事業

概 要

累年の継続事業で引続飼育関係した親魚から4月29日より採卵を開始し、孵化稚魚約20,000尾を飼育池一面65坪に放養し全長4分～5分に養成したものを稲田養成用種苗として配布し、全長1寸～2寸迄に養成したものを観賞用として販売した。

現在飼育中の種類は、和金、荒金、東錦、らんちゆう、である。

4. すっぽん増殖事業

概 要

9月30日現在親鱉9頭を來年度採苗用として養成中であり、本年8月に前記親鱉より孵化児7頭を採り目下飼育中である。

調査、試験、研究課題

1 鮎放流効果試験

A 目的

鮎放流事業施行に関する基礎資料を得、放流適正尾数を決定し放流事業の合理化を図り、併せて内水面水産資源の維持、増進に資せんとす。

B 計画

昨年に引き続き淡水区水産研究所の試験委託費の交付を迎ぎ本年も実施する。

昨年度は琵琶湖水原佐見川一ヶ川を送し琵琶湖産鮎70×を輸送放流し試験の重点を次の諸点に置く。

- (1) 正確なる漁獲高の調査。
- (2) 放流数量と漁獲数量並生長高との関係
- (3) 標識放流と漁獲率との関係
- (4) 標識鮎の移動状況
- (5) 魚群生態に関する精密調査
- (6) 上流河川の一典型としての佐見川の環境変動の全貌を概観する
- (7) 河川環境中に於ける、アユの位置並にアユ漁業の位置。
- (8) 河川型分類の基礎資料を得る。

C 現在までの主たる結果

4月17日琵琶湖産小鮎70×を受領輸送して6,270尾を標識し、51,914尾は無標識で合計58,184尾を放流した。全流程23kmで1km当りの放流尾数は、1,722尾である。河川は予め9地区に区分し7月10日より閉禁をして漁獲高の調査を開始した。

7月18日までの漁獲高調査により下表の通りの結果を得た。

	1号区	2号区	3号区	4号区	5号区	6号区	7号区	8号区	9号区	総計	標識魚 の計
放流尾数	12,930	14,225	8,841	6,100	3,988	(6,270)	2,725	2,210	895	58,184	6,270
漁獲尾数	2,075	(4) 3,277	(5) 3,209	(3) 2,722	(104) 1,657	(1,540) 1,316	(24) 1,343	(2) 1,057	(0) 167	18,505	1,682
漁獲率	16.0%	23.6%	36.1%	44.6%	44.1%	45.5%	50.2%	47.9%	18.6%	31.78%	26.8%

※ () 内は標識魚を示す。
その他の調査試験結果は目下取纏中である。

2 活魚輸送に於ける酸素使用適量試験

A 目的

昨年度より小鮎その他活魚輸送に酸素をとり入れたが、未だ酸素の使用適量が不明であり、隔々失敗を招くため、之が使用適量を究明し、更に活魚輸送の安全を図る。

B 計画

活魚輸送中における酸素使用量と容存酸素量、魚群の状態、斃死率並水温、收容数等の関係につき試験をする。

C 現在までの主たる結果

5月29日滋賀県天野川から小鮎5貫匁をオート三輪により酸素を使用して運搬し、その間30分毎に採水し、下表の通りの結果を得た。

容存酸素量は760mmHgに於ける容積である。

採水観測時刻	WT	容存酸素量	酸素 使用量	斃死 尾数	備 考
10時00分	10.0°C	4.881 cc/l		積込時 31尾	米原駅にて水槽に入れた小鮎收容 前の用水 積込 10時25分
10時55分	10.0°C	3.074 cc/l	0.05 $\frac{kg}{cm^3}$		小鮎は稍上層回遊 積込開始と同時に酸素使用開始
11時25分	10.0°C	5.589 cc/l	0.10 $\frac{kg}{cm^3}$		川時より中層回遊となる
11時55分	10.0°C	6.844 cc/l	0.15 $\frac{kg}{cm^3}$		底層回遊から稍中層回遊となる

前記の試験に於ては 11 時 ~ 11 時 25 分の間が小鮎の状態は最良であつた。

輸送所要時間 2 時間、酸素使用量は、使用前 6.000 l のポンベに於て 1.40 Kg/cm² あつたが使用後は 1.35 Kg/cm² に降り、5 Kg/cm² 消耗した。

尚この試験は虹鱒に於ても実施する。

3. 雷魚に関する試験調査。

A 目的

県下各地に蕃殖して行く雷魚の分布状態と併せて、その食性を調査研究し、之が有害に対する防除と有用化元に資せんとする。

B 計画

淡水区水産研究所山根枝宮の協力を得て、この調査を実施する。

基礎調査として雷魚棲息地域の環境と魚群組成の調査を定期的に実施し、次いで棲息地帯を溜池、掘田、用水路に分類し、之の代表的なもの数ヶ所を選び、カイ掘をして、棲息魚全部を捕獲し、魚群組成、雷魚の位置、食性等各種調査を行う。

又本場試験池に於て雷魚を飼育し、成長度及食性調査を実施する。

C 現在までの主たる結果

7 月 23 日より該調査を開始した。8 月 10 日実施した雷魚棲息地の掘田 1ヶ所の魚群組成は下表の通りである。

尚引き続き実施した 9 月 10 月の調査は目下取纏め中である。

NO	種 別	採捕尾数	採捕尾数に対する混獲割合	備 考
1	かわばたもろこ	363 尾	36.3 %	
2	ふ	209	20.9	平均全長 3.57cm
3	せんばら	174	17.4	
4	いちもんじたなご	132	13.2	
5	もつ	74	7.4	
6	せせら	28	2.8	
7	よしのぼり	17	1.7	
8	しないもつこ	11	1.1	
9	しまどじょう	1	1	
計		1009		

9月20日より場内試験池に於て、雷魚の食性試験をした。供試魚は当才の雷魚15尾（平均全長9.8cm、体重6.6g）に被補食魚として、こい、ふな、もろこ、金魚、えびを混巻し10日間飼育して下表の通りの結果を得た。

魚種	放養尾数	斃死尾数	残尾数	減耗尾数	餌数に対する減耗率(%)
こい	100尾	7尾	78尾	15尾	4.2%
ふな	100〃	8〃	21〃	71〃	20.0%
もろこ	100〃	5〃	70〃	25〃	7.0%
金魚	50〃	2〃	7〃	41〃	11.7%
えび	50匹	2匹	45〃	3〃	

4 民間養鰻普及モデル試験

A 目的

近時民間に於ける養鰻熱が高まりつつある為、民間養鰻経営のモデル的経態をとり、併せて各種試験を行い指導普及に資する。

B 計画

場内試験池2面（1面16坪）を使用し1面には坪当り100尾、他の1面には150尾を放養して坪当りの生産量、成長度、投餌量歩減につき試験を実施する。

C 現在までの主たる結果

7月7日より試験を開始し10月7日の91日目に放養魚全部を捕上げて下表の通りの結果を得た。

この試験は販売時期まで継続実施する。

状態は最良
のポンベに
5kg/cm²消

食性を調査
する。

面する。
定期的に奥
池の代表的
魚群組

実施する。

模範地

考

長 3.57cm

	放 養		捕 上		体当り 放養数	飼育期間 中の歩減	投 飼 量
	尾 数	重 量	尾 数	重 量			
A 1号	1,600	1,220 _g	1,403	7,280 _g	1.00	1.97	20 _g ×665 _尾
A 2号	2,400	1,920 _g	1,752	9,980 _g	1.50	6.48	28 _g ×175 _尾

5 虹鱒養殖業の奥態調査

A 目的

今後における養鱒事業の指導・奨励及改善の基礎資料とする。

B 計画

本県の虹鱒養鱒業者へ対し調査報告事項を示し之の回答を得て県下養鱒業者の奥態を把握する。

C 現在までの主たる結果

岐阜県下の養鱒業者、8ヶ所に調査報告書を配布し、目下取まとめ中である。

6 稲田養魚成績調査

A 目的

今後における稲田養魚の指導、奨励、改善の基礎資料とする。

B 計画

西濃水産漁業校同組合員及県農業校同組合大安支所を通じ、大垣市・安八郡、不破郡内の稲田養魚者へ調査報告用紙を配布し該調査を実施する。

C 現在までの主たる結果

大垣市、不破郡、安八郡の一部57名より報告があり、引続き調査取纏中である。